

発達障害のある学生への進路支援の現状と課題

—— 自閉症スペクトラム障害を中心として ——

石 井 正 博^{*1}・篠 田 晴 男^{*2}

Current Situation and Issues in Career Support for Students with Autism Spectrum Disorder

ISHII Masahiro and SHINODA Haruo

Abstract

We briefly reviewed the current problems in career support for students with developmental disorders. Specifically, we focused on studies concerning autism spectrum disorder because of the difficulty students with these disorders often face in finding jobs. The majority of studies suggested that the acquisition of basic life skills is essential for a successful transition from the educational setting to the workplace. We also discussed career decision-making as it relates to the accuracy of their assumptions about the traits associated with the autism spectrum. However, the effective scale for self-reporting on this matter by adults is limited. The following issues need to be examined in the future: 1) the relation between the traits associated with the autism spectrum and aspects of career decision-making through latent parameters, and 2) the selection of important life skills for these students to improve their ability in social interaction and self-organization.

[Keywords] autism spectrum disorder (ASD), autism spectrum quotient (AQ), career decision making, life skill, transition

1. はじめに

1990年代初頭のバブル経済崩壊以降、グローバル化、IT化をキーワードに大学生の進路選択は大きく変化したといわれる。また、長引く不況の影響により、正社員の採用数は減少し、1999年の労働者派遣法の大幅な改正によって派遣業種が拡大したことの影響も大きく、日本企業における非正規雇用は大幅に増加してきている。正社員においても、勤務地や職種などを限定して働くいわゆる「限定正社員」の普及が議論されるなど、雇用形態も多様化が進み、我が国の社会はこれまでにない構造的変化に見舞われている。大学生は、依然としてこのような先行き不透明な社会状況下で、自ら進路を選択し決定していかなければならない。また、就職活動にかかわる情報はインターネット上に氾濫しているかのごとき様相にあるが、職業選択における最も有用な情報としては、実際の業務にかかわる卒業生の実体験等を直接見聞きすることも改めて重視される傾向にある。ところで、若松・下村（2012）は大学生の就職活動の特徴について、キャリア意思決定理論（Gati, 1986; Peterson, Sampson & Reardon, 1991）に基づき、①選択肢が膨大であること、②選択基準が不明確であること、③新奇で不慣れな課題であること、④人間の情報処理能力には限界があること、⑤時間的制約があることの5点を指摘した。大学生の就職活動は、もともと難しい意思決定課題であるが、さらに④⑤の負担が増大し本質的な難しさが増していることを示唆している。このような指摘は、インターネット上にあふれる情報に左右され、表層的な情報に振り回されては過度なエントリを繰り返し、疲弊してしまいかねない現在の就職活動の問題点を鋭くついてもいる。

* 1 立正大学大学院心理学研究科臨床心理学専攻

* 2 立正大学心理学部教授

表1 支援障害学生数における発達障害

	2006年	2007年	2008年	2009年	2010年	2011年	2012年
発達障害 (診断書有・配慮有) (人)	46	91	228	443	811	1,063	1,291
発達障害 (診断書無・配慮有) (人)	-	-	515	809	1,944	2,310	2,746
*支援障害学生数には含まれない							
支援障害学生数 (人)	2,256	2,972	3,440	4,137	5,253	5,897	6,451
支援障害学生数における 発達障害の割合 (%)	2.0	3.1	6.6	10.7	15.4	18.0	20.0

※障害のある学生の修学支援に関する実態調査（日本学生支援機構，2014）を基に作成

実際に、2013年3月に卒業した大学生の内、「正規職員等ではない者」「一時的な仕事に就いた者」「進学も就職もしていない者」を合わせた「安定的な雇用には就いていない者」の占める割合は20%を超えており、5人に1人が安定的な雇用に結びついていない状況である（文部科学省，2013）。また、このような就職活動を乗り越えて就職した大学生であっても、卒業3年後の離職率は30%を超える状態にあり（厚生労働省，2013）、すべての大学生にとって進路選択・進路決定は重要かつ難しいテーマとなっている。

2. 発達障害のある大学生の増加

大学生の進路選択・進路決定の問題を紐解くひとつの視点として、発達障害という視点がある。平成25年の大学・短期大学への進学率は55.1%（文部科学省，2013）と進学希望者の全入化を迎えている一方で、一定の知的水準にある発達障害者がより多く大学に進学するようになり、高校までの特別支援の延長上に合理的な配慮は欠かせないものとなり、そこに新たな支援ニーズも生じている。岩田（2007）をはじめ、わが国の発達障害のある学生支援の動向を展望した論文では、最も早い報告として紹介された福田（1996）の取り組み以来、現在までに20年弱の経過が蓄積されつつはある。2005年には、発達障害者支援法が施行され、第8条2項において“大学及び高等専門学校は、発達障害者の障害の状況に応じ、適切な教育上の配慮をするものとする”と明記されたことで、全ての大学において、発達障害の学生に対する支援をどのように充実させていくかは喫緊の課題として議論が進められた。

継続的な実態調査として、日本学生支援機構が実施している「障害のある学生の修学支援に関する実態調査」によると、学校に支援の申し出があり、それに対して学校が何らかの支援を行っている（予定も含む）障害学生と定義される支援の必要な障害学生において、発達障害が障害種別として単独で取り上げられた2006年より、支援障害学生数における発達障害の比率は年々増加傾向にある（表1）。また、発達障害の診断書はないものの、発達障害があることが推定され、実際に教育上の配慮を行っている学生数も、調査が開始された2008年の時点で発達障害の診断のある学生数を大きく上回っており、年々増加傾向にある。大学側は、診断の有無に関わらず、発達障害傾向のある学生への支援という視点がより求められてきていると言えよう。

2012年の支援障害学生数の内、発達障害学生をさらに障害種別に分類すると（表2）、発達障害の診断書をもつ支援障害学生の内、高機能自閉症等が70.0%、また、診断書はないものの発達障害があることが推定され教育上の配慮を行っている者においても、高機能自閉症等は54.8%と過半数以上を占めており、自閉症スペクトラム障害（Autism Spectrum Disorder: ASD）は発達障害学生の中核的障害であるといえよう。

表2 発達障害学生における各障害の比率

	支援障害 学生数 (人)	構成比 (%)
発達障害 診断書有	LD	79 6.1
	ADHD	163 12.6
	高機能 自閉症等	904 70.0
	重複	145 11.2
	小計	1,291 100
発達障害 診断書無	LD	156 5.7
	ADHD	243 8.8
	高機能 自閉症等	1,504 54.8
	区分不明	843 30.7
	小計	2,746 100

※障害のある学生の修学支援に関する実態調査（日本学生支援機構，2014）を基に作成

3. 自閉症スペクトラム障害の今日の問題

3-1 DSM-IV-TR から DSM-5 へ

2013年5月には、アメリカ精神医学会より精神疾患の分類と診断の手引きの最新版である DSM-5 (American Psychiatric Association, 2013) が発表された。DSM-5 ドラフトにおいてすでに指摘されていたことであるが(本田, 2010)、DSM-IV-TR からの大きな変更点の一つに「広汎性発達障害」から「自閉症スペクトラム障害」への改定が挙げられる。これまで「自閉性障害」、「アスペルガー障害」、「特定不能の広汎性発達障害」等、細分化されていた下位分類は、「自閉症スペクトラム障害」という一括りの臨床単位へと変更されている。

また、診断基準においても、DSM-IV-TR までの「対人相互反応における質的な障害」、「意思伝達の質的な障害」、「行動、興味、および活動の限定された反復的で常同的な様式」の3つの領域において、それぞれのカテゴリーに定められた一定以上の数の症状の有無によって広汎性発達障害の下位カテゴリーに分類されていたが、DSM-5 では前二者が1つにまとめられ、「対人的コミュニケーションおよび対人的相互交渉」と「行動、興味、および活動の限定された反復的で常同的な様式」の2つの領域となった。それぞれのカテゴリーについては、症状の有無に代わって、重症度に応じた3段階の異なる支援レベルが想定されているが、重症度に可変性がある点では、診断概念において“スペクトラム”という視点がより重視されるようになったといえよう。

3-2 自閉症スペクトラム傾向の尺度を用いた測定法

このように診断概念が整理される中で、あらためてスペクトラムを対人的コミュニケーションにおける困難さを中心に、連続線上に布置される特性として、検証する作業も進んでいる。今日、自閉症スペクトラム障害の評価ツールは多数存在しており、診断尺度として使用が可能なものとしては、対象児・者の養育者に半構造化面接を行う、ADI-R (Autism Diagnostic Interview Revised; Lord, Rutter, & Le Couteur, 1994)、対象児・者の行動を直接評価する ADOS-G (Autism Diagnostic Observation Schedule-Generic; Lord, Risi, Lambrecht, Cook, EH, Jr., Leventhal, Dilavore, Pickles, & Rutter, 2000) があり、スクリーニングを目的とした尺度では、養育者への面接によって実施する PARS (Pervasive Developmental Disorders Autism Society Japan Rating Scale; PARS 委員会, 2008)、親や教師が記入する SCQ (social communication questionnaire; Rutter, Bailey, & Lord, 2003) 等がある。しかしながら、青年期、成人期を対象とした自記式の評価手法は、次のような尺度に限られている現状もある。

(1) 自閉症スペクトラム指数 (Autism Spectrum Quotient : AQ)

AQ (Baron-Cohen, Wheelwright, Skinner, Martin, & Clubley, 2001) は、健常範囲の知能を持つ成人の自閉症的傾向あるいはその幅広い表現型の程度を測定する自記式の尺度として開発された。AQ の項目は自閉症の症状の三つ組の領域と認知的異常性の領域の内容から「社会的スキル」「コミュニケーション」「想像力」「注意の切り替え」「細部への注意」に関する各10項目、全50項目から構成されており、各項目で自閉症的傾向を示すとされる側に回答すると1点が与えられる。日本においては、若林・東條・Baron-Cohen・Wheelwright (2004) によって標準化され、33点以上が自閉症スペクトラムにおいて自閉症的傾向が障害レベルにあると考えられるカットオフ・ポイントとして妥当とされている。また、AQ は臨床的スクリーニングに使用できるだけでなく、健常者の自閉症的傾向の個人差を測定できるなど、診断と研究の両面で有益であるとされてきた。

(2) 対人応答性尺度 (social responsiveness scale : SRS)

対人応答性尺度 (social responsiveness scale : SRS) は Constantino, Davis, Todd, Schindler, Gross, Brophy, Metzger, Shoushtari, Splinter, & Reich (2003) によって開発された、ASD 特性の量的評定尺度であり、4歳~18歳までを対象とし、日常生活で観察される行動特徴を親または教師が回答する。SRS の全65項目は「対人的気づき」「対人コミュニケーション」「対人的動機づけ」「制限された興味や反復的な行動」という5つの下位尺度から構成されており、「対人的コミュニケーションおよび相互交渉」と「行動、興味、活動の限局された反復的な様式」の2領域へと診断基準が変更となった DSM-5 における ASD の診断基準に対応する形となっている。

神尾・辻井・稲田・井口・黒田・小山・宇野・奥寺・市川・高木（2009）は広汎性発達障害（pervasive developmental disorders; PDD）の診断（自閉性障害・アスペルガー障害および特定不能の広汎性発達障害（PDD-NOS））を有する児童と PDD 以外の精神医学的診断を1つ以上有する児童を対象に SRS を実施し、その臨床的有効性の検討を行っている。その結果、PDD 児と PDD 以外の精神医学的な診断を有する児童を比較した場合、特に、対人的困難の問題は、PDD 以外の診断に合致する児童にも存在することや、PDD-NOS の診断がある児童のほうが、自閉性障害やアスペルガー障害の診断のある児童よりも対人的困難が強い場合が存在することを明らかにし、診断には至らない軽度の ASD 特性を背景にさまざまな症状が重複しているケースが多く存在することを指摘している。また、神尾（2013）は全国の小・中学校通常学級に通う児童生徒22,529人を対象に SRS を実施している。その結果、得点はほぼ正規分布を示し、さらに、ASD 特性は健常児童生徒から ASD の診断をもつ子どもまで連続的に分布し、明確な境界がないことが示されている。

さらに、成人用対人応答性尺度（SRS-A）を用いた報告もなされており（Constantino & Todd, 2005）、一般成人集団の SRS-A の得点が児童と同様の分布を示すことが明らかとなっている（武井・稲田・黒田・中鉢・高橋・内山・神尾, 2012）。2012年に出版された SRS の第2版（Constantino, 2012）では、幼児から成人までを含み、4段階の各発達段階に応じた評定に加え、成人期については、自記式の評定も盛り込まれている。このように ASD 特性を量的に捉えるとその傾向は ASD 者だけでなく、健常者においてもその個人差があること、また、特に対人的困難の領域に注目すると、その傾向は健常群から ASD の診断のある子どもまで連続的に分布しており、明確な境界は存在していないことが示されている。さらに、臨床域下の ASD 特性を背景に様々な症状が重複しているケースも多いとの指摘は診断を満たさない ASD 特性に対しても支援の必要性があることを示唆するものといえよう。

以上のように、青年期・成人期を対象とした自記式の ASD 特性を測定する尺度を用いた検討は多くあるが、特に AQ に着目して、心理学分野の学術文献検索サービスである PsycINFO を用いて“autism spectrum quotient”をキーワードに検索した場合、2001年から2013年までの文献は148件に昇り、特に2011年以降は研究数が著しく増加していた。さらに、“career”をキーワードに追加し、2011年以降で青年期・成人期の就労移行に関連する知見を調べたところでは、10件程度の限られた報告であるが、職能開発、職業訓練をはじめライフスキル支援や家族支援などが中心に扱われていた。

4. 自閉症スペクトラム障害と就労移行

4-1 自閉症スペクトラム障害者の就労上の課題

就労移行という観点からは、これまで知的障害を伴わない ASD 者の就労移行・就労継続にも困難が多いことが、“高機能広汎性発達障害”として注目され始めた当初から指摘されてきた（杉山・辻井, 1999）。

現在、国内で集積されつつある知見もかなりの数にのぼり、発達障害者の就労にかかわる国内文献は Cinii で検索した場合、200件近くは存在しており、自閉症スペクトラム障害に限定した場合でも、20件程度の報告がある。例えば、小川・柴田・松尾（2006）は、自閉症スペクトラム障害者の就労上の課題について、「職業意識の形成」、「求職活動」、「職場における課題」の3点からまとめている。一点目の職業意識の形成については、興味や経験が限定されることが多いことから、現実的な職業意識の形成に困難さがあり、苦手な仕事、職場環境、人間関係を認識することができないことがあげられている。2点目の求職活動については、履歴書の書き方、話でのアポイントの取り方、面接の受け方など、求職活動で必要とされる具体的なスキルの不足が指摘されている。3点目の職場での課題としては、コミュニケーションや社会性の問題によって、対人関係上の問題を抱えるケースが多い事、また、職務遂行上の課題として、状況判断や作業の同時並行処理、作業の段取りや手順を考えることの困難さや、職務や職責の変化、人事異動などの職場環境の変化に対応できないといった例があげられている。このように、ASD 者では知的な障害を伴わない場合であっても、就労に大きな困難を示し、その困難さは、職業意識の形成から実際の求職活動、就職後の職場適応まで広範に渡っていることがわかる。

4-2 自閉症スペクトラム障害のある学生の卒業後の進路

ASD のある学生、および ASD が疑われるため大学側が特別な配慮を行っている学生の卒業後の状況について、日本学生支援機構が2008年以降実施している発達障害学生の卒業後の状況調査（表3）と、文部科学省の学校基本調査における大学卒業者の状況調査（表4）をもとに卒業後の進路状況を照らし合わせてみた。その結果、大学生の平均就職者

表3 ASDのある大学卒業者の進路状況

	2008		2009		2010		2011		2012	
	(人)	(%)	(人)	(%)	(人)	(%)	(人)	(%)	(人)	(%)
就職者	13	38.2	12	17.9	46	25.7	57	26.4	75	24.7
進学者	3	8.8	10	14.9	36	20.1	29	13.4	25	8.2
専修学校・外国の学校 教育訓練機関等	2	5.9	4	6.0	9	5.0	7	3.2	11	3.6
医療・福祉施設入所	0	0.0	3	4.5	1	0.6	6	2.8	5	1.6
臨床研修医	0	0.0	2	3.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
一時的な仕事に就いた者	2	5.9	6	9.0	10	5.6	10	4.6	30	9.9
不詳・死亡者	3	8.8	5	7.5	14	7.8	37	17.1	36	11.8
上記以外の者	11	32.4	25	37.3	63	35.2	70	32.4	122	40.1
計	34	100	67	100	179	100	216	100	304	100

※障害のある学生の修学支援に関する実態調査（日本学生支援機構，2014）を基に作成

表4 大学卒業者の進路状況

	2008		2009		2010		2011		2012	
	(人)	(%)	(人)	(%)	(人)	(%)	(人)	(%)	(人)	(%)
就職者	388,000	69.9	382,000	68.3	329,000	60.8	340,143	61.6	357,011	63.9
進学者	67,000	12.1	68,000	12.2	73,000	13.4	70,465	12.8	65,683	11.8
専修学校・外国の学校 教育訓練機関等	9,000	1.6	10,000	1.8	14,000	2.5	12,192	2.2	11,173	2.0
臨床研修医	9,000	1.6	9,000	1.6	9,000	1.7	8,923	1.6	8,893	1.6
一時的な仕事に就いた者	11,000	2.1	13,000	2.3	19,000	3.6	19,107	3.5	19,569	3.5
不詳・死亡者	11,000	1.9	9,000	1.6	11,000	2.0	13,521	2.4	9,797	1.8
上記以外の者	60,000	10.8	68,000	12.1	87,000	16.1	88,007	15.9	86,566	15.5
計	555,000	100	559,000	100	542,000	100	552,358	100	558,692	100

※学校基本調査（文部科学省，2013）を基に作成

が例年60%以上であるのに対し、ASDのある学生では概ね全体の30%以下と低い水準で推移していた。さらに、パートやアルバイトなど臨時的な仕事である「一時的な職に就いた者」も、ASDのある学生の方が高い水準にあり、ASDのある学生・ASDがあることが疑われる学生の就労移行の厳しい実態が伺われた。

4-3 大学における自閉症スペクトラム学生への進路支援

高等教育機関で実際に行われてきた発達障害学生支援の現状と課題について展望している須田・高橋・上村・森光（2011）では、今後充実させていくことが期待される支援として就職支援をあげている。自閉症スペクトラム障害を中核とした発達障害学生への進路支援についての知見はまだ少ないが、各大学が試行錯誤の中から開発している状態にあるといえよう。

吉永（2010）は ASD のある学生への就職活動支援の問題点を整理し、未診断の ASD 学生にも対応できる大学での就職活動支援モデルを提示している。複数の相談事例によって示された ASD のある学生における就職活動での困り感は、“どのような仕事ができるのかが想像できない”といった職業選択・職業決定の問題から“面接がうまくいかない”といった実際の就職面接における困難さまで、一定期間の継続的な支援を必要とすることが示されている。その支援モデルは学内にある発達障害学生支援部門が、学修支援と連続した早期からの自己分析や企業研究の支援、学内メンタルヘルス部門やキャリアサポート部門との協働、必要に応じたハローワークや障害者支援機関との協働、さらに内定後や就業後のフォローアップまでも視野に入れた包括的なものとなっている。このようにスペクトラムとしての ASD 特性をもつ学生の進路支援を想定した場合、ASD の長所を活かして一般就労を目指す学生から、困難さが大きく障害者就労を選択する学生まで幅広い対象が想定される。しかし、いずれの事例においても、自己理解の作業が欠かせず、障害特性に応じ早期からの進路支援を心がけていくことが重要なことには違いない。

(1) 発達障害の特性に応じた進路支援の取り組み

篠田（2011）は、米国における自閉症スペクトラム障害のキャリア開発・移行支援にかかわる先進的な取り組みを紹介

介しており、特にライフスキルの獲得がいずれのプログラムにおいても不可欠な基盤として組み込まれていることを指摘している。国内でも、試行的な取り組みがなされつつあり、板橋・上村・高橋（2008）は、WHO（1997）が「日常生活で生じるさまざまな問題や要求に対して、建設的かつ効果的に対処するために必要な能力」と定義するライフスキルの中核スキルである①意思決定能力、②問題解決能力、③創造的思考、④批判的思考、⑤効果的なコミュニケーション能力、⑥対人関係の構築と維持能力、⑦自己認識、⑧共感する能力、⑨感情を制御する能力、⑩緊張とストレスに対処する能力の10のスキルを基に「ライフスキル尺度」を作成し学生に実施している。その結果、学生は特に問題解決・意思決定・批判的思考からなる「自己管理」や対人関係スキル・効果的なコミュニケーションからなる「対人関係」に不足意識を感じていることを明らかにしている。また、大学生における発達障害の特性を意識した支援として、森光・小田・上村・高橋・水谷（2012）、および小田・森光・上村・高橋・水谷（2012）では、全学生を対象に募集をよびかけ、ライフスキルの授業型のワークショップや少人数で行う希望参加型のワークショップを実施している。一方、明星大学では、独自の社会移行支援プログラム（Survival skill Training for Adaptation, Relationship, Transition : START）と呼ばれる有料のプログラムを提供しており、大学への適応、対人関係、就労準備を中心に、関連した課題が設定されている（例えば、小貫・村山、2013）。その際、「コミュニケーション」「キャンパススキル」「学習スキル」「時間管理」「金銭管理」「社会のルール」「自己理解」「余暇活動」などのテーマが含まれることが指摘されており（高橋、2012）、知的能力の問題にも配慮され、より生活自立支援に力点が置かれたテーマが設定されているといえよう。なお、DSM-5から明示化された ADHD の特徴が併存するような対象においては、大学生における ADHD 特性に起因する二次的な問題として「プランニングの弱さ」と「不安」に着目して開発された、進路決定を促す支援のためのワークショップ型介入プログラムの試みも参考になる（篠田・沢崎・石井、2013）。

これらの取り組みのように、実際の発達障害の進路支援は診断の有無に限らず、スペクトラムとしての困難さが存在することを前提に支援を提供していく視点が求められる。今後は、ASD の特性が進路選択や進路決定とどのように関連しているのかについて、評定尺度を用いた実証的研究を通して吟味されることも必要であろう。

(2) 障害者雇用制度

一方、障害者としての就労が必要とされる学生への支援も重要である。障害者の雇用に対する対策としては、障害者の雇用の促進等に関する法律（以下、障害者雇用促進法）に基づき、事業主に対する雇用義務制度が存在している。事業主に対して、障害者雇用率に相当する人数の身体障害者・知的障害者の雇用を義務付けるもので、2013年現在、民間企業では2.0%、国・地方公共団体・特殊法人等で2.3%、都道府県等の教育委員会で2.2%の雇用が義務付けられている。精神障害については雇用義務の対象ではないが、各事業主の雇用率に算定できることとなっている。また、2013年に障害者雇用促進法が一部改正され、2018年4月より精神障害者の雇用も義務化されることが閣議決定された。障害者雇用制度の利用には障害者手帳の取得が必要であり、身体障害者には身体障害者手帳、知的障害者には療育手帳、精神障害者には精神障害者保健福祉手帳というように障害種別に手帳が発行されている。発達障害者に関しては、発達障害専門の障害者手帳は存在せず、障害者雇用制度を利用するためには、精神障害者保健福祉手帳の取得、もしくは、知的障害を伴う場合は療育手帳を取得している場合がある。大学をはじめとする高等教育機関を卒業した発達障害者が障害者雇用を選択する場合、入学時点での学力レベルを想定すると知的障害を伴う場合は少ないことが前提となるため、療育手帳ではなく、精神障害者保健福祉手帳の取得が想定される。しかし、障害者雇用状況の集計（厚生労働省、2012）では、民間企業が雇用している障害者の数を障害種別に分類した場合、障害者雇用制度を利用している38万2千人の内、身体障害者は29万1千人で全体の約76%、知的障害者は7万5千人で全体の約20%を構成しているのに対し、精神障害者は1万7千人で4%程度と低い水準に留まっており、高等教育機関を卒業した発達障害者が障害者雇用を選択した場合も、現状としてその就労は厳しい状況にあるといえる。

望月（2010）は高等教育機関に在籍する者の場合、診断や相談の経歴を有する者ばかりでなく、障害を受け止める機会がないままに一般扱いの就職活動を行ったものの、「就職に失敗する」「就職後の職場適応で失敗する」等の経験を通して「障害と向き合う」ことになった場合のリスクを指摘している。職業選択において障害者のための雇用支援があることを知らない、知っていても選択しない等の理由によって、支援を利用するまでにさまざまな失敗や挫折を繰り返す事例が少なくないことも指摘している。NPO 法人ジョブコーチ・ネットワーク発達障害者の就労相談ハンドブック検討

委員会（2009）は就労移行の段階に至ってから、診断、障害受容、手帳取得、障害者雇用へと向かい合い、受け入れることは想像を超える困難を伴うこと、発達障害のある人を取り巻く専門家がライフステージの節目に将来を見通した進路選択のアドバイスを行うことの重要性を指摘している。大学においては卒業時に一般就労を選択する場合も、セーフティネットとして障害者就労という制度があることを学生に伝えてくると共に、卒業後の相談機関として学外の就労支援機関との連携をどのようにしていくかは今後の課題であるといえよう。

以上本論文では、近年増加している自閉症スペクトラム障害を中核とした発達障害のある学生の進路支援の現在の課題を論じたが、今後の動向も含めて考えると、1) 高等教育段階から就労への移行に関する知見は職能開発・訓練等限られたものであったが、いわゆるサスペクトな問題を有する対象者をも含む支援のあり方は一定の実践事例の蓄積からさらなる議論が必要なこと、2) 就労への移行支援には基本的なライフスキルの獲得が前提化されるものであったが、合理的配慮の範囲では対応しきれずに特別な支援プログラムの設定も付加的なサービスとして提供されていく可能性があること、また3) DSM-5で中心となる対人的コミュニケーションの困難さ等におけるスペクトラム特性の評価を活かした支援の吟味の必要性も示唆された。さらに、連続線上に布置される自閉症スペクトラムの諸特性と進路決定にかかわる諸要因の関係性を実証的に検討していくことで、サスペクトな問題を有する学生も含めた就労への移行支援に際し、個に応じた合理的なライフスキル支援の設計に寄与しうるとの知見を得ていくことも必要と考えられた。

引用文献

- American Psychiatric Association (2013). Diagnostic and Statistical Manual of Mental Disorders: Dsm-5. Author, Washington, DC.
- Baron-Cohen, S., Wheelwright, S., Skinner, (2001). The Autism-Spectrum Quotient (AQ): Evidence from Asperger syndrome / high-functioning autism, males and females, scientists and mathematicians. *Journal of Autism and Developmental Disorders*, **31**, 5-17.
- Constantino, JN (2012). Social Responsiveness Scale, Second Edition (SRS-2). Los Angeles, CA: Western Psychological Services.
- Constantino, JN., Davis, SA., Todd, RD., Schindler, MK., Gross, MM., Brophy, LM., Shoushtari, CS., Splinter, R., & Reich, W (2003). Validation of a brief quantitative measure of autistic traits: Comparison of the social responsiveness scale with the autism diagnostic interview-revised. *Journal of Autism and Developmental Disorders*, **33**, 427-433.
- Constantino, JN., & Todd, RD. (2005). Intergenerational transmission of sub threshold autistic traits in the general population. *Biological Psychiatry*, **57**, 655-660.
- 福田真也 (1996). 大学生の広汎性発達障害の疑いのある2症例 精神科治療学, **11**(2), 1301-1309.
- 文部科学省 (2013). 学校基本調査.
- Gati, I. (1986). Making career decisions: A sequential elimination approach. *Journal of Counseling Psychology*, **33**, 408-417.
- 本田秀夫 (2010). DSM-5ドラフトにおける乳幼児期・小児期・青年期の精神障害. 精神科治療学, **25**(8), 1051-1058.
- 板橋真理子・上村恵津子・高橋知音 (2008). 大学生のライフスキルに関する意識調査－スキルプログラムの実施に向けて－. 信州大学教育学部紀要, **121**, 83-90.
- 岩田淳子 (2007). 学生相談界の動向 - 発達障害学生の支援の研究 -. 障害者問題研究, **3** (1), 52-57.
- 神尾陽子 (2013). 自閉症スペクトラム障害の診断の根拠とは何か. 教育と医学, **61**(4), 4-12.
- 神尾陽子・辻井弘美・稲田尚子・井口英子・黒田美保・小山智典・宇野洋太・奥寺崇・市川宏伸・高木晶子 (2009). 対人応答性尺度 (Social Responsiveness Scale: SRS) 日本語版の妥当性検証－広汎性発達障害日本自閉症協会評定尺度 (PDD - Autism Society Japan Rating Scales: PARS) との比較－. 精神医学, **51**(11), 1101-1109.
- 厚生労働省 (2012). 平成24年障害者雇用状況.
- 厚生労働省 (2013). 職業安定業務統計.
- 小貫悟・村山光子 (2013) 明星大学版社会移行支援プログラム 第1巻・第2巻 中島映像教材出版

- Lord, C., Risi, S., Lambrecht, L., Cook, E.H. Jr., Leventhal, B.L., Dilavore, P.C., Pickles, A., & Rutter, M. (2000). The Autistic Diagnostic Observation Schedule-Generic: A revised version of a diagnostic interview for caregivers of individuals with possible pervasive developmental disorders. *Journal of Autism Developmental Disorders*, **30**, 659-685.
- Lord, C., Rutter, M., & Le, Couteur, A. (1994). Autism Diagnostic Interview-Revised: A revised version of a diagnostic interview for caregivers of individuals with possible pervasive developmental disorders. *Journal of Autism Developmental Disorders*, **24**, 659-685.
- 望月葉子 (2010). 発達障害のある大学生の就労支援の課題－職業への円滑な移行と適切な支援の選択のために－. 大学と学生, **81**(6), 22-28.
- 森光晃子・小田佳代子・上村恵津子・高橋知音・水谷紀子 (2012). 大学1年生次を対象としたコミュニケーションスキルアップ授業の実践. 信州大学教育学部研究論集, **5**, 241-250.
- 日本学生支援機構 (2014). 障害のある学生の修学支援に関する実態調査 日本学生支援機構.
〈http://www.jasso.go.jp/tokubetsu_shien/chosa.html〉(2014年3月6日)
- NPO 法人ジョブコーチ・ネットワーク発達障害者の就労相談ハンドブック検討委員会 (編著) (2009). 発達障害者の就労相談ハンドブック.
- 小田佳代子・森光晃子・上村恵津子・高橋知音・水谷紀子 (2012). 大学生を対象としたライフスキルに関する希望参加型ワークショップの取り組み. 信州大学教育学部研究論集, **5**, 251-262.
- 小川浩・柴田珠里・松尾江奈 (2006). 高機能広汎性発達障害者の職業的自立に向けての支援 LD 研究, **15**(3), 312-318.
- PARS 委員会 (2008). PARS (広汎性発達障害日本自閉症協会評定尺度). スペクトラム出版社.
- Peterson, G. W., Sampson, J. P., Jr., & Reardon, R. C. (1991). Career development and services: A cognitive approach. Pacific Grove, CA: Brooks / Cole.
- Rutter, M., Bailey, A., & Lord, C., (2003). The Social communication Questionnaire. Los Angeles, CA: Western Psychological Services. (黒田美保・稲田尚子・内山登紀夫 (監訳) (2013) SCQ 日本語版マニュアル. 金子書房.
- 篠田晴男 (2011). 青年期の発達障害を支援する－米国の大学における発達障害のある学生支援の展開から－. 心と社会, **42**(2), 89-95.
- 篠田直子・沢崎達夫・石井正博 (2013). 注意に困難さのある大学生への支援プログラム開発の試み 目白大学心理学研究, **9**, 91-105.
- 須田奈都実・高橋知音・上村恵津子・森光晃子 (2011). 大学における発達障害学生支援の現状と課題 心理臨床学研究, **29**(5), 651-660.
- 杉山登志郎・辻井正次 (編著) (1999). 高機能広汎性発達障害－アスペルガー症候群と高機能自閉症 プレーン出版.
- 高橋知音 (2012). 発達障害のある大学生のキャンパスライフ 学研教育出版.
- 武井麗子・稲田尚子・黒田美保・中鉢貴行・高橋秀俊・内山登紀夫・神尾陽子 (2012). 成人用対人応答性尺度 (SRS-A) は成人自閉症スペクトラム障害のスクリーニングに有用か 日本児童青年精神医学会総会抄録集(53), 417.
- 若林明雄・東條吉邦・Simon Baron-Cohen・Sally Wheelwright (2004). 自閉症スペクトラム指数 (AQ) 日本語版の標準化－高機能臨床群と健常成人による検討 心理学研究, **75**(1), 78-84.
- 若松養亮・下村英雄 (編著) (2012). 詳説大学生のキャリアガイダンス論 金子書房.
- WHO (編著) (1997). WHO・ライフスキル教育プログラム. 大修館書店.
- 吉永崇史 (2010). 自閉症スペクトラム学生への就職活動支援 学園の臨床研究, **9**, 47-56.